

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第24期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社ライフフーズ

【英訳名】 Life Foods Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 清水 三夫

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

常務取締役

【事務連絡者氏名】 兼執行役員総務本部長兼 吉岡 利行
財經部長

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

常務取締役

【事務連絡者氏名】 兼執行役員総務本部長兼 吉岡 利行
財經部長

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	14,029,168	13,917,474	13,736,843	12,818,876	11,454,369
経常利益 (千円)	776,798	800,138	217,702	176,895	200,488
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	119,304	282,401	261,064	192,558	60,837
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,551,000	1,838,526	1,838,526	1,838,526	1,838,526
発行済株式総数 (株)	16,000,000	18,302,000	18,302,000	18,302,000	18,302,000
純資産額 (千円)	3,230,744	4,049,148	3,648,740	3,364,095	3,424,753
総資産額 (千円)	8,158,928	8,875,018	7,334,899	7,672,454	7,592,464
1株当たり純資産額 (円)	201.92	221.24	199.37	183.83	187.14
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ()	7.50 ()	5.00 ()		
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	7.45	17.15	14.26	10.52	3.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		17.15			
自己資本比率 (%)	39.6	45.6	49.7	43.8	45.1
自己資本利益率 (%)	3.7	7.8	6.8	5.5	1.8
株価収益率 (倍)		18.4			43.4
配当性向 (%)	33.6	43.7			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	743,375	968,396	55,929	962,475	303,538
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,481	567,108	75,816	259,105	516,502
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,820	479,819	1,113,045	135,267	132,792
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,701,262	2,582,370	1,449,438	2,288,076	2,207,904
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	313 〔1,393〕	314 〔1,467〕	301 〔1,408〕	297 〔1,341〕	285 〔1,204〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないために記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期まではストックオプション制度の導入に伴う新株予約権残高がありますが、第20期は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。第22期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第23期は1株当たり当期純損失でありまた、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、第20期は非上場であり期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。また、第22期及び第23期は当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 第21期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 7 第21期の1株当たり配当額(7円50銭)には株式会社ジャスダック証券取引所上場記念配当(2円50銭)が含まれております。
- 8 第22期及び第23期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。第24期は無配のため記載しておりません。

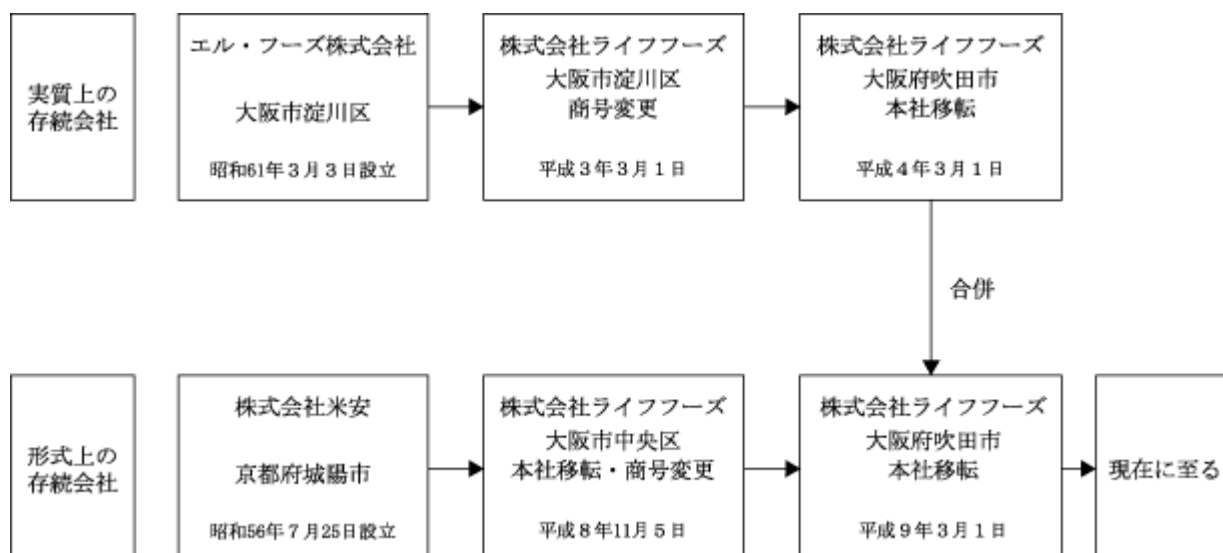
2 【沿革】

当社は、昭和61年3月3日に「エル・フーズ株式会社」として大阪市淀川区に設立し、平成3年3月1日に商号を「株式会社ライフフーズ」に変更した後に、平成4年3月1日に本社を大阪府吹田市に移転いたしました。

設立時の株式額面は50,000円であり、株式の額面金額を変更するために、平成9年3月1日を合併期日として形式上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」(昭和56年7月25日設立、株式額面 500円、平成8年11月5日に本社所在地を京都府城陽市から大阪市中央区へ移転、同日に商号を「株式会社米安」から「株式会社ライフフーズ」に変更)に吸収合併されました。

合併と同時に本社を大阪市中央区から大阪府吹田市に移転し、当社の資産・負債及びその他一切の権利・義務を引き渡しましたが、合併前の形式上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社の営業活動を全面的に継承しております。したがって、上記理由により平成9年2月28日以前に関する事項は、特に記載のない限り実質上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」について記載しております。

なお、当社の事業年度の回次は、実質上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」の通算方法を継承しており、平成9年3月1日から始まる事業年度を第12期としております。



年月	概要
昭和61年3月	和風カフェテリア「ザめしや」の事業展開を目的に、「エル・フーズ株式会社」を設立
昭和61年12月	「ザめしや」第1号店として、奈良県橿原市に、橿原店を開店
平成3年3月	「エル・フーズ株式会社」を「株式会社ライフフーズ」に商号変更
平成4年3月	本社を大阪府吹田市に移転
平成7年3月	中部地区進出第1号店(40号店)として三重県四日市市に四日市日永店を開店
平成9年3月	九州地区進出第1号店(52号店)として佐賀県佐賀市に佐賀松原店を開店
平成9年3月	額面変更のため、株式会社ライフフーズ(旧株式会社米安)と合併
平成11年5月	大阪府茨木市に店舗併設のサポートセンター(自社研修センター)を建設
平成12年12月	ファーストフード第1号店として大阪府吹田市に「ザめしや24」江坂店を開店
平成13年8月	コミッサリー(原材料加工工場)を大阪市此花区に開設
平成14年12月	第三者割当増資をおこない、資本金を1,551百万円に増額
平成15年3月	「めんむす」第1号店として「ザめしや」播磨店を業態転換
平成15年6月	「めしやっこ」第1号店として「ザめしや」茨木店を業態転換
平成17年1月	「街かど屋」第1号店として「ザめしや24」烏丸五条店を業態転換
平成17年9月	「めしや食堂」第1号店として、名古屋市港区に港七番町店を開店
平成17年9月	コミッサリー(原材料加工工場)を閉鎖
平成18年12月	株式会社ジャスダック証券取引所上場
平成20年10月	「讃岐製麺」第1号店として「ザめしや」滝子通店を業態転換
平成21年2月	「讃岐製麺」第10号店として「めんむす」八尾店を業態転換
平成21年12月	「讃岐製麺」第20号店として、名古屋市名東区に高針店を開店

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。この合併に伴い大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

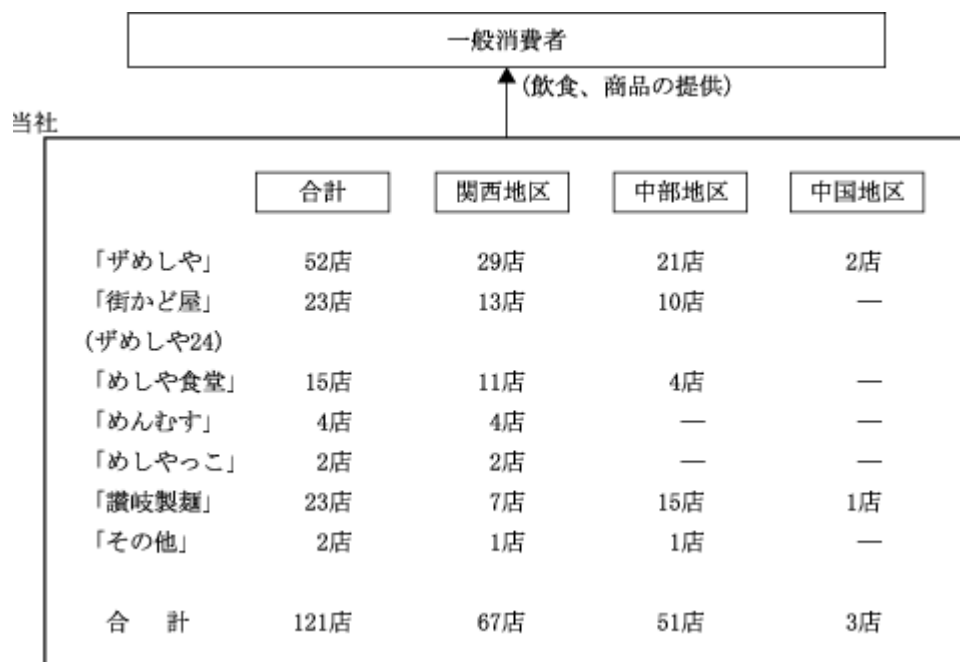
当社の事業は、料理、飲食物の調理・販売を主とし、和食を中心としたレストラン業を主たる事業としております。

カフェテリア方式の「ザめしや」「めしや食堂」「めんむす」「めしやっこ」、ファーストフードタイプツウオーダー方式の「街かど屋」(ザめしや24)、カフェテリア方式の讃岐製法うどん店「讃岐製麺」などをチェーン展開し、関西地区(大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)中部地区(愛知県、三重県、岐阜県、静岡県)中国地区(岡山県、山口県)の2府10県におよんでおります。主な業態の内容は、次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 「ザめしや」 | 「家庭料理」を中心とした約120種類ほどの豊富なメニューを用意し、洋食・中華も交えてお客様がご自由に料理の組み合わせを作りあげることができる和食を中心としたカフェテリア方式の業態であります。待ち時間が少なく客席回転率の高いファーストフードタイプとくつろぎのある雰囲気のレストランタイプの両面の要素を併せ持ち、多彩なサービスと満足度を提供しております。 |
| 「街かど屋」
(ザめしや24) | 「丼・定食」にメニューを絞り込んだ、24時間営業ファーストフードタイプツウオーダー方式の「和風定食屋」の業態であります。当初の「ザめしや24」からフライ物を提供できる店舗「街かど屋」への転換を積極的に行い、メニューの充実を図ってまいりました。また、「安心感のある低価格」と「明るい店づくり」により、家族連れ・会社員・学生等、幅広い顧客層を対象にしております。 |
| 「めしや食堂」 | 「めしやっこ」のノウハウを生かしながら、小型化により、初期投資額を少なくするとともに、少ないスタッフによる効率的な運営を目指しております。「ヘルシー和食をさらに気軽に」というコンセプトは、「めしやっこ」と共通する部分もあり、出店立地の多様化という面で今後の拡大の可能性をもっております。 |
| 「めんむす」 | カフェテリア方式でうどんを提供する業態であります。また、「ザめしや」のメニューの一部も合わせて提供しており、うどんとおむすびだけでなく幅広いお客様のニーズに応えたメニューを提供しております。 |
| 「めしやっこ」 | 「ザめしや」と同様のカフェテリア方式の店舗形態及びノウハウを用いながら、価格での差別化を図った、低価格メニュー主体の業態であります。「ヘルシー和食をさらに気軽に」を合い言葉に、新たな顧客層開拓を目的として設立した業態であります。 |
| 「讃岐製麺」 | 厳選した小麦と塩を使用し、店内製麺所で讃岐製法により毎日製麺した、程よいコシとネバりを兼ね備えたうどんを提供する本物志向の業態であります。自家製麺にこだわり、おむすび、天ぷら、おでんをラインナップした専門店としての存在価値を意識した業態となっております。 |

[事業系統図]

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。(平成22年2月28日現在)



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成22年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
285 〔1,204〕	32.1	9.0	4,575,490

- (注) 1 従業員数は、嘱託契約の従業員及び準社員を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、嘱託契約の従業員及び準社員、派遣社員は除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U I ゼンセン同盟ライフフーズユニオンと称し、本社に同組合本部が置かれ、平成22年2月28日現在における組合員数は279人であり、上部団体のU I ゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政権交代後のエコカー減税、省エネ家電のエコポイント制度等の景気刺激策の効果による回復の兆しが表れているものの、依然、為替円高による国内企業業績の悪化や雇用不安により景気の先行きに対する不透明感は続いております。

外食産業におきましても、個人消費の低迷による厳しい経営環境のもと来店客数の継続的な減少の中、業界内の低価格競争は激しさを増し外食を手控える傾向が鮮明になっております。

このような環境の中、収益性の向上を目指し、前事業年度よりカフェテリアスタイルのうどん店「讃岐製麺」業態へ17店舗転換しております。「讃岐製麺」は厳選した食材にこだわり店内製麺所において毎日製麺したうどんを使用した本物志向の業態となっております。また、他業態につきましても継続的に既存店舗の店舗運営レベルなどの組織体制の強化を図っており、並行して「讃岐製麺」業態の新規出店と不採算店舗の撤退にも注力しております。

その結果、新規出店は「讃岐製麺」6店舗、「街かど屋」1店舗、その他実験業態1店舗で合計8店舗となり、閉店は6店舗で当事業年度の期末店舗数は121店舗となりました。今後、「讃岐製麺」業態と、季節感を意識したメニューを取り入れた安く手軽な24時間営業の定食屋業態「街かど屋」の積極的な展開を考えております。

以上の結果、売上高は11,454,369千円（前年同期比 10.6%減）、営業利益は168,602千円（前年同期比 27.6%増）、経常利益は200,488千円（前年同期比 13.3%増）、当期純利益は60,837千円（前年同期は当期純損失 192,558千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べ80,172千円減少し、当事業年度末には2,207,904千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が83,980千円減少したことや、退職給付引当金が83,990千円減少したことにより、303,538千円の収入（前年同期は962,475千円の収入）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店及び業態転換のための有形固定資産の取得、閉店による差入保証金の回収及び、預入期間が3ヶ月を超える定期預金による支出が900,000千円（定期預金の払戻しによる収入500,000千円）あり、516,502千円の支出（前年同期は259,105千円の支出）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金、未払金の返済が進みましたが、借入金総額600,000千円の資金調達を行った結果、132,792千円の収入（前年同期は135,267千円の収入）となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業 態	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ザめしや	1,970,244	72.2
街かど屋(ザめしや24)	623,816	99.3
めしや食堂	450,419	75.8
めんむす	116,852	51.6
めしやっこ	57,331	88.1
讃岐製麺	368,183	825.9
その他	36,384	252.4
合 計	3,623,231	84.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業 態	販売高(千円)	前年同期比(%)
ザめしや	6,055,007	74.4
街かど屋(ザめしや24)	1,939,010	101.3
めしや食堂	1,307,132	78.0
めんむす	392,993	56.8
めしやっこ	167,441	91.1
讃岐製麺	1,481,490	870.9
その他	111,293	259.7
合 計	11,454,369	89.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

都道府県	販売高			第24期末 店舗数
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	
大阪府	3,846,079	87.1	33.6	40
兵庫県	1,168,160	87.2	10.2	11
京都府	826,830	92.2	7.2	8
滋賀県	225,161	56.3	2.0	2
奈良県	338,865	95.0	3.0	4
和歌山県	124,228	71.1	1.1	2
関西地区計	6,529,325	86.1	57.0	67
愛知県	4,073,723	98.5	35.6	44
三重県	249,525	88.3	2.2	3
岐阜県	251,142	73.4	2.2	3
静岡県	94,116	85.4	0.8	1
中部地区計	4,668,508	95.9	40.8	51
岡山県	170,831	90.6	1.5	2
山口県	69,233	73.1	0.6	1
中国地区計	240,064	84.7	2.1	3
福岡県	16,470	19.9	0.1	0
九州地区計	16,470	19.9	0.1	0
全国合計	11,454,369	89.4	100.0	121

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

前事業年度から引き続き、景気の後退による実所得の減少で消費者心理は大きく悪化しており、購買活動の変化による個人消費の低迷が続いております。

このような状況の中、不採算店舗への対策が急務であり、対策の一環として低価格うどん業態「讃岐製麺」への業態転換をおこなってまいりましたが、今後は新規出店に力を入れ積極的な展開を考えております。また、24時間営業である「街かど屋」は時間帯別顧客ニーズへの柔軟な対応を課題とし、「ザめしや」は特A評価米を導入して好評を得ておりますが、さらに季節メニューの強化とできたて感・手づくり感の実現を課題とします。来店客数をいかに増加させていくのかを考え、定着していただけるような魅力のある店舗作りを心がけます。

各業態Q・S・C(クオリティ・サービス・クレンリネス)レベルのさらなる向上を課題として、利益率を高め、資本効率を向上させるとともに、既存店の改装や新メニュー開発を促進して、お客様が要望される店舗作りに注力する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社を取り巻く事業環境の変動について

外食産業の市場規模は、公表されている統計によると、消費動向の低迷、中食の拡大などにより縮小傾向にあります。また、大手企業による大量の新規出店、低価格化等により競争が激化しております。

当社は、和食カフェテリア方式のレストランとして、「ザめしや」を中心に経営しており、当初は、同業態でチェーン展開を行っている企業もなく、順調に展開してまいりましたが、近年、同業態でチェーン展開を行っている企業の出現により、競争する店舗も現われております。

従って、今後の市場動向の推移、競争先企業及び競争店舗の動向、顧客ニーズの変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 店舗展開等による業績への影響推移について

当社の最近5期間の業績推移は下表の通りであります。

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	14,029,168	13,917,474	13,736,843	12,818,876	11,454,369
経常利益 (千円)	776,798	800,138	217,702	176,895	200,488
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	119,304	282,401	261,064	192,558	60,837
期末店舗数	113	125	126	119	121
新規出店数	6	16	14	1	8
閉店数	5	4	13	8	6
業態転換店数	12	2	1	11	8

当事業年度は新規出店8店舗、閉店6店舗であったことにより前年同期比2店舗増加の121店舗となりました。売上高は既存店売上高の低下が影響し前年同期比10.6%減少しましたが、経常利益は業態転換等の結果、コスト削減効果が表れ前年同期比13.3%増加しました。また、減損損失等の特別損失が113,717千円（前年同期は特別損失 411,908千円）発生し、当期純利益は60,837千円（前年同期は当期純損失 192,558千円）となりました。

このように当社の業績は新規出店や閉店等の状況の影響を受けており、今後の新規出店数・閉店数・業態転換店数の推移、既存店の業績動向、不採算店等に係る減損損失の計上等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 店舗展開と出退店政策について

当社は、「ザめしや」の出店に関して、郊外型幹線道路立地にこだわって店舗展開をおこなってまいりましたが、「街かど屋」の業態を開発することによって、立地選定を都心型ビルイン型の店舗にも出店の対象を広げてまいりました。これらの業態に加えて、「讃岐製麺」業態を開発することにより、立地についても、生活道路型小商圈立地へと広がっております。

当社の新規出店は、家賃、保証金、建設協力金等の出店条件、周辺人口、店舗前の交通量等の事前調査によって店舗の採算性を予測し、投資回収期間、利益貢献度などの基準を満たすものを対象物件として選定しております。このため、当社出店基準に達する物件がなく、出店計画に満たない場合や、新規出店に伴う初期投資、減価償却負担等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

現在当社が出店を行っている関西地区・中部地区以外での地区において当社の業態、メニュー、「味」等が消費者の支持を得られる保証はなく、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は各店舗の業績を精査し、必要に応じて閉店、業態転換をおこなっております。閉店に際しては、賃借物件の中途解約により違約金等が発生したり、転貸に伴い損失が発生する場合があります。また賃貸人の財政状態によっては差入保証金を回収できない可能性もあります。業態転換に際しても店舗設備の除却等が発生する場合があります。このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 仕入食材調達安定供給について

当社は和食中心の料理を提供しておりますが、多くのお客様の嗜好に合わせるため、そのメニュー数は幅広く、その食材の種類も多岐にわたっております。近年問題となっておりますBSEや鳥インフルエンザなどの、食材に関する問題も、即時にメニューを変更するという形で解消できるカフェテリア方式のレストランの特性をもって対処してまいりましたが、天候不順による農作物の不作といった全体的な状況になった場合には、物量の確保及び仕入価格への影響が考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、「食」の安全性に対する社会的な要請、顧客ニーズが高まった場合、食材の調達が円滑に進まなくなったり、食材調達コストが上昇する可能性があります。そのような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社は、多くの料理を店内調理しており、できたての美味しさ、品質の良さをお客様に提供してまいりました。また、カフェテリア方式のレストランという業態の特性を生かすため、きめの細かい新メニューの導入、300種以上の食材発注などの店舗管理能力に加えて、一定の調理技術を備えた人材を確保・育成することが重要であります。

したがって、当社は労働集約型といえる産業であることから、今後の少子高齢化社会での人材の確保ができない場合、また、人材の育成が順調に進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の仕入先への依存について

平成21年2月期、平成22年2月期において当社の仕入金額のうちケイ低温フーズ株式会社からの仕入高がそれぞれ50.6%、48.7%を占めております。当社は、自社物流の仕組みは敢えて持たず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送については全面的にベンダーと呼ばれる食材商社に委託しております。当社は複数の食品商社からの仕入体制を確立して、配送集中のメリットを残存させたまま競争原理を導入したいと考えておりますが、今後においても同社への食材の物流及び仕入への依存度が急激に低下するということは考え難く、同社との関係に何らかの支障が生じた場合、又は同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、当社の店舗運営に支障を来したり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) カフェテリア方式に対する消費者のニーズについて

当社の主力業態は、カフェテリア方式の「ざめしや」であります。料理をお客様自らがチョイス(選択)できるという特性がひとつの魅力となっており、今後も、この業態、及び「ざめしや」から派生した業態である「めしや食堂」「讃岐製麺」を発展させ、拡大させていく予定であります。カフェテリア方式の当社主力業態が消費者のニーズに合わなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 業績の季節的変動について

当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が上半期に多くなることにより、上半期の比重が高くなっております。販売費及び一般管理費に大きな変動はないため、上半期の偏重傾向は営業利益以下において顕著に表われております。

当社の最近2期間における上半期・下半期別の業績及び通期に対する比率は以下の通りとなっております。

(単位：百万円、%)

	平成21年2月期				平成22年2月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	6,770	52.8	6,048	47.2	5,984	52.2	5,469	47.8
経常利益又は 経常損失()	199	113.0	23	13.0	181	90.4	19	9.6
当期純利益又は当 期純損失()	10	5.3	182	94.7	29	47.8	31	52.2

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、この財務諸表の作成にあたりましては、繰延税金資産の計上など一部将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社における過去の実績や現時点での将来計画を参考に、「税効果会計に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準」等に準拠して実施しております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は新規出店 8 店舗、閉店 6 店舗となり前年同期比 2 店舗増加の121店舗となりました。業態転換店舗は 8 店舗で低価格・低コスト業態への転換であり、前事業年度からの業態転換店舗も影響し、減収増益傾向にあります。

その結果、売上高は11,454,369千円（前年同期比 10.6%減）、売上原価は3,454,625千円（前年同期比 15.6%減）、売上総利益は7,999,743千円（前年同期比 8.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は7,831,140千円（前年同期比 8.9%減）となりましたが、賃料交渉等により賃借料が151,678千円減少し1,714,442千円（前年同期比 8.1%減）、販促活動を抑えたことにより広告宣伝費が88,678千円減少し103,137千円（前年同期比 46.2%減）、従来の大型店舗の出店から小型店舗の出店への移行で減価償却費が50,738千円減少し264,569千円（前年同期比 16.1%減）が主な要因であり、その他の多くの販売費及び一般管理費も売上高の減少に伴いコスト削減を実施しました。

よって営業利益は168,602千円（前年同期比 27.6%増）となり、経常利益は200,488千円（前年同期比 13.3%増）となりました。

特別利益の主な要因は退職給付制度移行に伴う利益が91,015千円で、98,529千円（前年同期比 112.4%増）となっております。また、第19期から適用されている固定資産の減損に係る会計基準による減損損失 80,406千円を含む特別損失は113,717千円（前年同期比 72.4%減）となり、法人税等負担額は124,463千円（前年同期比 3061.4%）で当期純利益は60,837千円（前年同期は当期純損失 192,558）となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により3,305,973千円（前年同期は3,082,404千円）となりました。これは、業態転換及びコスト削減効果等による税引前当期純利益185,301千円の計上等によるものであります。有形固定資産は、減損損失等による特別損失の影響で2,317,636千円（前年同期は2,474,112千円）、投資その他の資産は差入保証金の回収が進み1,929,254千円（前年同期は2,074,092千円）となり、資産の部合計は、7,592,464千円（前年同期は7,672,454千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、買掛金の減少等により2,142,908千円（前年同期は2,208,379千円）となりました。これは商品及び原材料仕入高の減少により買掛金が83,980千円減少したことや、コスト削減効果で未払金が25,906千円減少したためであります。固定負債は長期借入金の減少等により2,024,802千円（前年同期は2,099,980千円）となり負債の部合計は4,167,711千円（前年同期は4,308,359千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により3,424,753千円（前年同期は3,364,095千円）となりました。これにより、当事業年度の自己資本比率は45.1%（前年同期は43.8%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、創業以来、カフェテリア方式のレストラン「ザめしや」の経営を主力としてまいりました。当初は、競合といえる他の外食企業もなく、他のファミリーレストランとの差別化のなかで、発展を遂げまいりましたが、近年、当社に類似したカフェテリア方式の他の企業も出現し、地域によっては、競合状態となっております。そのため、業態の差別化だけでなく外食事業としての基本であるQ S Cの一層の徹底によって、お客様の支持獲得を目指しております。

また、外食産業全体でもオーバーストア状態が続き、お客様の獲得競争が激しく、お客様の意識、嗜好の変化もきわめて速くなっております。そのため、複数の業態を開発し、いつでもお客様のニーズに応えられるよう備えることが重要なことと考えております。

当社の提供する料理は、B S Eや鳥インフルエンザ等の食材に関する問題の影響は受けにくいものの、全国的な天候不順や農作物の不作などによって、物量の確保や仕入価格への影響があると考えます。このような不測の事態に対処するため、複数の仕入先との取引によって食材を確保し、複数のベンダー(食品卸業者)によって物流を安定させ、日々の安定的な商品の提供を実現する予定であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、経営の基本方針のもと、新業態の開発、スクラップ&ビルドを中長期的な経営戦略としております。新業態の開発については、多様な顧客ニーズを満たし、「めしや食堂」や「街かど屋」のようなビジネスモデルの確立を目指します。スクラップ&ビルドについては、オーバーストア状態のためロードサイド（ザめしや）の出店地が減少したこともあり、生活道路や小商圈（街かど屋、讃岐製麺）への新規出店や、不採算店舗の業態転換や閉店を積極的に行います。また、ドミナント戦略のもと収益性重視の店舗展開を進め、出店地域の拡大に努めます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当事業年度末の借入金等の状況は以下のとおりであります。

返済スケジュール

区分	当事業年度末残高 (千円)	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
長期借入金	2,031,470	722,260	620,560	320,560
長期未払金	248,005	56,507	57,607	58,728
合計	2,279,475	778,767	678,167	379,288

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後3ヵ年の基本戦略<お客様第一主義><新業態の開発><スクラップ&ビルド>を推進し、社会環境の変化に適応しながら、地域、社会に貢献し成長を図っていくことが重要と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、中長期的な収益性を重視するため、経営戦略のひとつであるスクラップ&ビルドを推進し8店舗の新規出店と6店舗の閉店となりました。

新規出店の内容は、「讃岐製麺」6店舗、「街かど屋」1店舗、「その他」1店舗となっており、閉店の内容は、「ザめしや」4店舗、「めしや食堂」2店舗であります。

また、「讃岐製麺」への業態転換が6店舗、「めしや食堂」への業態転換が1店舗、「その他」1店舗の合計8店舗の業態転換をおこないました。

当事業年度において実施しました設備投資の総額は407,162千円であり、内訳は有形固定資産等が378,116千円、差入保証金及び建設協力金等が29,046千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、大阪府を拠点とし、和食カフェテリア業態のレストランを中心に121店舗(平成22年2月28日現在)を展開しております。

また、店舗以外に本部事務所及びサポートセンター(自社研修センター)を設けております。

平成22年2月28日現在の都道府県別における各事業所の主要な設備の帳簿価額並びに従業員の配置内訳は次のとおりであります。

(1) 店舗設備の状況

ザめしや

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物	構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
大阪府 15店舗 (大阪市東住吉区他)	161,760	20,198	7,180		189,138	38
兵庫県 7店舗 (兵庫県姫路市他)	113,299	5,518	4,809		123,627	20
京都府 3店舗 (京都市山科区他)	34,410	2,302	1,825		38,538	11
滋賀県 2店舗 (滋賀県大津市他)	8,305	383	1,528		10,217	6
奈良県 2店舗 (奈良県奈良市他)	18,357	726	2,421		21,506	4
愛知県 17店舗 (名古屋市名東区他)	443,174	25,219	13,607		482,001	47
三重県 2店舗 (三重県鈴鹿市他)	18,980	1,935	2,166		23,082	4
岐阜県 2店舗 (岐阜県大垣市他)	62,064	4,576	1,639		68,279	4
岡山県 2店舗 (岡山市北区他)	13,452	37	779		14,269	4
ザめしや 合計 52店舗	873,804	60,896	35,959		970,660	138

街かど屋(ザめしや24)

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物	構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
大阪府 10店舗 (大阪府吹田市他)	119,109	1,620	5,590		126,320	16
京都府 2店舗 (京都市下京区他)	19,825		875		20,700	3
奈良県 1店舗 (奈良県奈良市)	9,876		453		10,329	1
愛知県 9店舗 (名古屋市千種区他)	133,934	10,871	10,942		155,749	14
岐阜県 1店舗 (岐阜県岐阜市)	21,032	1,808	731		23,571	1
街かど屋(ザめしや24) 合計 23店舗	303,778	14,299	18,593		336,671	35

めしや食堂

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物	構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
大阪府 8店舗 (堺市堺区他)	103,928	5,086	5,247	16,300	130,562	12
兵庫県 2店舗 (兵庫県西宮市他)	11,121		833		11,955	3
奈良県 1店舗 (奈良県橿原市)						1
愛知県 4店舗 (名古屋市港区他)	102,304	5,728	3,310		111,343	7
めしや食堂 合計 15店舗	217,354	10,815	9,391	16,300	253,861	23

めんむす

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物	構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
大阪府 2店舗 (大阪市東成区他)	87,544	16,297	1,744		105,587	4
兵庫県 1店舗 (兵庫県尼崎市他)	15,706	925	899		17,531	1
京都府 1店舗 (京都市南区)	16,329	3,172	1,117		20,619	2
めんむす 合計 4店舗	119,580	20,395	3,761		143,737	7

めしやっこ

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物	構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
大阪府 1店舗 (大阪府茨木市)	15,908	770	1,537		18,215	2
京都府 1店舗 (京都市南区)						1
めしやっこ 合計 2店舗	15,908	770	1,537		18,215	3

讃岐製麺

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物	構築物	工具器具 備品	土地 (面積 m^2)	合計	
大阪府 3店舗 (大阪府八尾市他)	24,496	2,258	1,958		28,714	3
京都府 1店舗 (京都府宇治市)	10,867		1,051		11,919	2
兵庫県 1店舗 (兵庫県宝塚市)	10,675	1,434	1,054		13,165	2
和歌山県 2店舗 (和歌山県岩出市)	22,542	2,696	1,704		26,943	2
愛知県 13店舗 (名古屋市昭和区他)	283,666	29,854	15,173	8,876	337,570	26
三重県 1店舗 (三重県四日市市)	9,560	2,098	402		12,060	1
静岡県 1店舗 (浜松市中沢町)	23,365	747	134		24,246	1
山口県 1店舗 (山口県周南市)	10,014	434	242		10,691	2
讃岐製麺 合計 23店舗	395,188	39,525	21,722	8,876	465,312	39

その他

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物	構築物	工具器具 備品	土地 (面積 m^2)	合計	
大阪府 1店舗 (大阪府茨木市)	2,293		559		2,853	3
愛知県 1店舗 (愛知県小牧市)	5,379		1,232		6,611	2
合計 2店舗	7,672		1,791		9,464	5

(2) その他設備の状況

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物	構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本部事務所・厚生施設 (大阪府吹田市・和歌山 県西牟婁郡白浜町)	6,344		6,077	228 (5.13)	12,650	35
サポートセンター (大阪府茨木市)	23,803		244		24,048	
愛知県(転貸店舗) (愛知県西春日井郡)	3,416	85	15		3,517	
三重県(転貸店舗) (三重県四日市市)	8,414	587	155		9,157	
福岡県(転貸店舗) (福岡県筑紫野市)	9,341		138		9,480	
大分県(転貸店舗) (大分県大分市)	6,324				6,324	
熊本県(転貸店舗) (熊本県熊本市)	32,813	2,006			34,819	
合計	90,458	2,679	6,631	228 (5.13)	99,998	35

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数は正社員の人数であり、パートタイマーは含まれておりません。
3 土地に計上しております金額は、出店に係る造成費用等であり自社保有分ではありません。
4 上記の他、主要な賃貸及びリース施設として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	業態の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東住吉店他51店舗 (大阪市東住吉区他)	ザめしや	営業用施設	935,374	5年	24,689	64,019
江坂店他22店舗 (大阪府吹田市他)	街かど屋 (ザめしや24)	営業用施設	178,661	5年～6年	19,243	36,329
港七番町店他14店舗 (名古屋市港区他)	めしや食堂	営業用施設	155,880	5年	15,728	25,452
深江橋店他3店舗 (大阪市東成区他)	めんむす	営業用施設	74,031	5年	2,729	9,381
茨木店他1店舗 (大阪府茨木市他)	めしやっこ	営業用施設	26,009			
滝子通店他22店舗 (名古屋市昭和区他)	讃岐製麺	営業用施設	225,362	5年	35,917	151,963
茨木南店他1店舗 (大阪府茨木市他)	その他	営業用施設	24,611	5年	1,570	10,117
彦根店他5店舗 (滋賀県彦根市他)		閉店	40,720	5年	5,814	11,613
本部・寮他 (大阪府吹田市他)	本部	管理用施設	53,790	5年	23,698	22,827
合計			1,714,442	5年～6年	129,390	331,705

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	業態別 の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (席)
			総額	既支払額				
守山区小幡店 (名古屋市守山区)	街かど屋	店舗設備	44,540	3,000	借入金 割賦 リース	平成22年5月	平成22年7月	64
岐阜茜部店 (岐阜県岐阜市)	讃岐製麺	店舗設備	67,800	3,800	借入金 割賦 リース	平成22年5月	平成22年7月	82
合計			116,300	6,800				146

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力欄については、店舗の客席数を記載しております。

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,302,000	18,302,000	株式会社ジャス ダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	18,302,000	18,302,000		

(注) 1 発行済株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。この合併に伴い大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月13日 (注) 1	2,000,000	18,000,000	249,750	1,800,750	249,750	1,499,750
平成18年12月31日 (注) 2	2,000	18,002,000	314	1,801,064	314	1,500,064
平成19年1月15日 (注) 3	300,000	18,302,000	37,462	1,838,526	37,462	1,537,526

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。

発行価格270円
引受価額249.75円
発行価額204円
資本組入額124.875円

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3 オーバーアロットメントによる有償第三者割当増資

発行価格270円
引受価額249.75円
発行価額204円
資本組入額124.875円

割当先 大和証券エスエムピシー株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	1	18			1,011	1,031	
所有株式数 (単元)		1	2	6,940			11,358	18,301	1,000
所有株式数 の割合(%)		0.01	0.01	37.92			62.06	100.0	

(注) 自己株式1,667株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況(株)」に667株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清水 三夫	兵庫県西宮市	7,939	43.38
清久商事株式会社	大阪市北区西天満1丁目11-20	3,000	16.39
財団法人ライフスポーツ振興財団	大阪府吹田市江坂町1丁目13-41	3,000	16.39
株式会社ライフフーズ従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目13-41	862	4.71
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3丁目7-1	160	0.87
有限会社清水インベストメント	大阪市北区西天満1丁目11-20	150	0.82
ケイ低温フーズ株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹5丁目43-1	110	0.60
株式会社菱食	東京都大田区平和島6丁目1-1	110	0.60
清水 良子	兵庫県西宮市	105	0.57
株式会社昭和	愛知県稲沢市福島町中之町80	100	0.55
有限会社清京ホールディングス	大阪市北区西天満1丁目11-20	100	0.55
有限会社清周ホールディングス	大阪市北区西天満1丁目11-20	100	0.55
清水 明子	兵庫県西宮市	100	0.55
清水 京子	神奈川県川崎市宮前区	100	0.55
清水 周一	東京都世田谷区	100	0.55
清水 哲二	大阪府豊中市	100	0.55
計		16,136	88.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,300,000	18,300	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		(注)
発行済株式総数	普通株式 18,302,000		
総株主の議決権		18,300	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式667株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライフフーズ	大阪府吹田市江坂町 1丁目13-41	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消去の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,667		1,667	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回毎事業年度末日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し支払うことを基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。なお、取締役の決議により、毎年8月31日を基準日として株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができます。

当事業年度の配当予想につきましては、業績及び今後の景気動向を勘案のうえ、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。今後は当社を取り巻く事業環境を踏まえ、内部留保を考慮しながら業績の成長に見合った利益還元をおこなっていく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)		388	327	215	172
最低(円)		294	158	91	122

(注) 当社株式は、平成18年12月14日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	164	159	160	163	157	154
最低(円)	140	147	141	148	144	143

(注) 当社株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		清水 三夫	昭和6年5月8日	昭和29年3月 株式会社ライフストア(現 株式会社ライフコーポレーション)創業 昭和57年2月 株式会社ライフストア取締役社長 昭和61年3月 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)設立 代表取締役 昭和63年3月 株式会社ライフストア取締役社長退任 平成7年12月 株式会社ライフフーズ代表取締役社長 平成15年12月 代表取締役会長 平成19年3月 取締役相談役 平成19年5月 代表取締役会長 平成22年1月 代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	7,939
代表取締役 副社長 兼執行役員	開発本部長 兼 開発建設 部長 兼 業態開発 部長	松本 邦泰	昭和29年8月19日	昭和53年4月 株式会社ライフストア(現 株式会社ライフコーポレーション)入社 平成3年2月 株式会社ライフストア退社 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)入社 平成14年8月 取締役開発本部長 平成15年5月 常務取締役開発本部長 平成15年9月 常務取締役店舗運営本部長 平成15年12月 代表取締役社長兼総務本部長 平成16年4月 代表取締役社長兼開発本部長 平成17年7月 代表取締役社長兼執行役員 平成19年5月 代表取締役社長兼執行役員兼開発本部長 平成19年11月 代表取締役社長兼執行役員 平成21年4月 代表取締役社長兼執行役員兼開発本部長兼開発建設部長 平成22年1月 代表取締役副社長兼執行役員兼開発本部長兼開発建設部長兼業態開発部長(現任)	(注)3	70
常務取締役 兼執行役員	総務本部長 兼 経理部長	吉岡 利行	昭和24年12月8日	昭和53年11月 株式会社ライフストア(現 株式会社ライフコーポレーション)入社 平成元年3月 株式会社ライフストア(同上)退社 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)入社 平成元年5月 取締役開発部長 平成8年1月 常務取締役開発本部長 平成10年1月 常務取締役営業本部長 平成13年1月 常務取締役営業推進本部長 平成14年4月 常務取締役戦略事業本部長 平成15年5月 専務取締役 平成15年12月 取締役顧問 平成17年8月 常勤監査役 平成22年5月 常務取締役兼執行役員総務本部長兼経理部長(現任)	(注)3	66
常務取締役 兼執行役員	営業本部長 兼 商品部長	大平 毅	昭和32年3月6日	平成元年12月 イナカフーズ入社 平成2年6月 イナカフーズ退社 平成2年7月 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)入社 平成11年3月 営業第二事業部長 平成12年3月 執行役員営業第一事業部長 平成13年6月 執行役員人総部長 平成14年4月 常務執行役員営業推進本部長 平成14年5月 常務取締役兼執行役員営業推進本部長 平成15年12月 常務取締役兼執行役員営業本部長 平成21年4月 常務取締役兼執行役員営業本部長兼商品部長(現任)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小西 武	昭和23年6月19日	昭和46年4月 株式会社ライフストア(現 株式会社ライフコーポレーション)入社 昭和63年6月 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)へ出向 平成元年5月 株式会社ライフストア退社 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)入社 取締役総務部長 平成8年1月 常務取締役総務本部長 平成13年6月 常務取締役店舗運営本部長 平成15年5月 代表取締役専務 平成15年12月 取締役F F 事業担当 平成17年7月 常務取締役兼執行役員開発本部長 平成19年3月 常務取締役兼執行役員総務本部長 平成19年11月 常務取締役兼執行役員総務本部長兼開発本部長 平成20年4月 常務取締役兼執行役員総務本部長兼開発本部長兼経部長 平成21年4月 常務取締役兼執行役員総務本部長兼経部長 平成22年5月 常勤監査役(現任)	(注)6	66
監査役 (注)2		柴田 昇	昭和39年8月7日	昭和63年9月 株式会社大阪真和ビジコン入社 平成4年2月 同社取締役就任 平成6年12月 株式会社柴田ビジネス・コンサルティング設立 代表取締役 税理士柴田会計事務所設立 所長就任 平成13年5月 当社監査役 平成17年8月 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役		長澤 哲也	昭和45年4月17日	平成8年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)・大江橋法律事務所入所 平成13年9月 モルガン・ルイス&パッキアス法律事務所ワシントンオフィス勤務 平成14年1月 ニューヨーク州弁護士登録 平成14年8月 弁護士法人大江橋法律事務所復帰 平成16年4月 同法人社員 平成17年4月 京都大学法科大学院非常勤講師 平成18年7月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						8,183

(注) 1 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役3名で構成されております。また、監査役 柴田昇、監査役 長澤哲也は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成17年5月27日開催の当社定時株主総会において監査役選任を懈怠したため、監査役 柴田昇は、旧商法280条1項の準用する258条1項により監査役の権利義務を有する者として監査役実務にあたっておりましたが、平成17年8月22日開催の臨時株主総会にて監査役に選任されております。

3 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

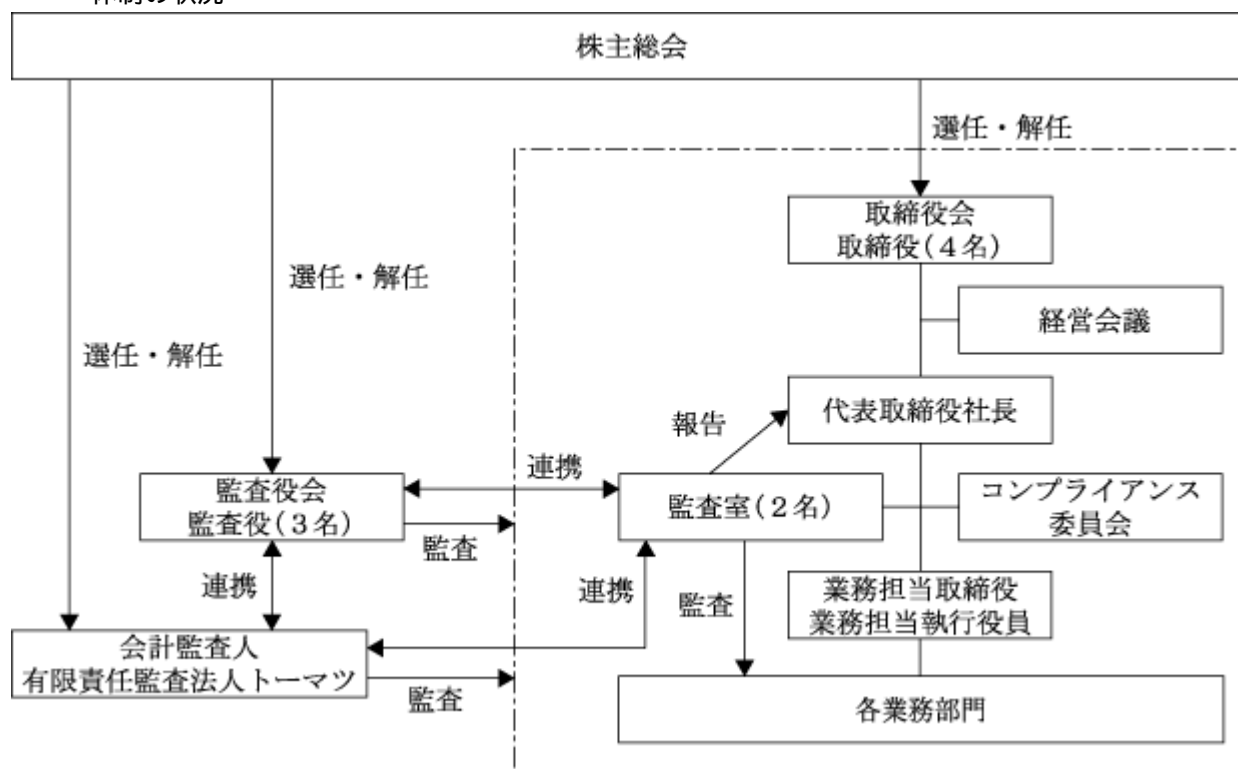
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、今後の経営にコーポレート・ガバナンスが、重要な課題であると考えております。

この観点から、企業活動のタイムリーで質の高い情報開示体制を確立し、経営の透明性の確保に努めてまいります。また、効率的な経営を実現するために迅速かつ確かな意思決定をおこなう必要があるとともにそのチェック機能や、責任体制を明確にすることが重要であると認識しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社の取締役会は、取締役4名(平成22年2月28日現在)で構成され、経営方針その他重要な事項に関する意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。社外取締役は選任しておりません。取締役及び常勤監査役による経営会議を通じて、社内外でのリスク等を把握し、対処するためのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。また、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち、2名は社外監査役を任用しております。監査役は、取締役会に出席するだけでなく、重要な会議に参加し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。また、四半期レビューや期末監査での立会いや意見収集等、監査法人との連携をとっております。当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識のもと、コンプライアンス体制の構築を経営の重要な課題として位置づけております。そのため代表取締役社長直轄の監査室長他1名の人員で構成する監査室を設置し、内部監査担当者は、業務が会社の定めた諸規定に従っているか、また業務が効率的に行なわれているかといった観点から全部門を対象に監査を実施しております。監査結果は、必要に応じて監査役会及び取締役会に報告し、改善を要する事項については、被監査部門への指摘を行い、改善状況を確認することにより改善を図っております。

また、必要に応じて会計監査人と情報を交換し、より実効性の高い監査を実施しております。なお、当社では、内部統制システム基本方針を定めるとともに、平成18年7月31日にコンプライアンス委員会を設置し、2ヶ月に1回の会議を実施し、法令遵守体制の確立、浸透、定着を図っております。

(2) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または、取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役である柴田昇は、当社の株主であります。当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

また、当社の社外監査役である長澤哲也は、当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 石黒 訓 (有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 溝口 聖規 (有限責任監査法人トーマツ)

(注)継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 13名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の重要事項の意思決定機関として毎月1回の取締役会を開催するほか必要に応じて臨時取締役会を適時開催しております。また、経営の基本方針の確認等を行うため、月1回経営会議開催と規定しておりますが、状況の変化に応じて週1回程度開催し、当社事業を取り巻くリスク等について分析し、適切な対応ができるような体制を整えております。週1回、役員と各部門の責任者が出席するマンデーミーティングを開催し、会社の経営方針の伝達を徹底しております。

当社は、既に執行役員制度を導入しており、権限と責任を明確にするとともに、業務執行上の意思決定を迅速に行えるような組織を確立しております。

当社監査役は、常勤1名と非常勤2名の計3名の体制をとっており、うち2名が社外監査役であります。毎月1回監査役会を開催しており、また、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、意思決定及び業務執行の適法かつ妥当性を幅広い視野から監視する体制をとっております。

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	33,902千円 (うち社外取締役)
監査役の年間報酬総額	12,840千円 (うち社外監査役 3,240千円)
合計	46,742千円

(6) その他

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、第24期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社には、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,076	2,807,904
売掛金	7,833	9,118
商品	9,739	6,896
原材料及び貯蔵品	61,096	51,330
前払費用	191,465	184,674
繰延税金資産	151,134	122,583
未収入金	150,908	96,299
その他	22,149	27,166
流動資産合計	3,082,404	3,305,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,105,704	4,997,848
減価償却累計額	2,989,509	2,974,103
建物(純額)	2,116,195	2,023,745
構築物	640,320	638,737
減価償却累計額	483,583	489,354
構築物(純額)	156,737	149,382
工具、器具及び備品	642,890	635,073
減価償却累計額	508,578	535,684
工具、器具及び備品(純額)	134,312	99,389
土地	25,405	25,405
建設仮勘定	41,462	19,714
有形固定資産合計	2,474,112	2,317,636 ₃
無形固定資産		
借地権	1,305	2,035
商標権	1,043	784
ソフトウェア	7,879	6,069
電話加入権	25,563	25,563
施設利用権	6,054	5,146
無形固定資産合計	41,845	39,599
投資その他の資産		
出資金	6,203	6,203
長期貸付金	133,677	111,577
破産更生債権等	836	810
長期前払費用	35,050	40,091
繰延税金資産	264,458	214,914
差入保証金	1,627,284	1,556,468
その他	7,419	-
貸倒引当金	836	810
投資その他の資産合計	2,074,092	1,929,254
固定資産合計	4,590,049	4,286,490
資産合計	7,672,454	7,592,464

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	658,551	574,570
1年内返済予定の長期借入金	640,256	722,260
未払金	269,963	244,056
未払費用	405,912	392,967
未払法人税等	37,740	62,249
未払消費税等	34,335	23,707
前受収益	22,553	22,004
預り金	24,713	22,902
賞与引当金	114,354	78,189
流動負債合計	2,208,379	2,142,908
固定負債		
長期借入金	1,499,920	1,309,210
長期未払金	-	191,497
退職給付引当金	329,060	245,070
役員退職慰労引当金	79,345	79,014
転貸損失引当金	13,258	10,942
長期預り保証金	175,823	183,377
その他	2,571	5,689
固定負債合計	2,099,980	2,024,802
負債合計	4,308,359	4,167,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金		
資本準備金	1,537,526	1,537,526
資本剰余金合計	1,537,526	1,537,526
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	146,000	146,000
繰越利益剰余金	168,247	107,409
利益剰余金合計	10,247	50,590
自己株式	382	382
株主資本合計	3,365,422	3,426,260
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,327	1,507
評価・換算差額等合計	1,327	1,507
純資産合計	3,364,095	3,424,753
負債純資産合計	7,672,454	7,592,464

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	12,818,876	11,454,369
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	53,613	50,513
当期商品仕入高	17,719	8,192
当期原材料仕入高	4,074,174	3,435,917
合計	4,145,507	3,494,623
商品及び原材料期末たな卸高	50,513	39,998
売上原価合計	4,094,993	3,454,625
売上総利益	8,723,883	7,999,743
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,032	46,742
給料及び手当	1,157,845	1,109,377
賃金	2,484,950	2,342,473
賞与	135,231	116,447
賞与引当金繰入額	114,354	78,189
法定福利費	255,854	186,223
退職給付費用	38,355	89,187
役員退職慰労引当金繰入額	5,572	4,775
広告宣伝費	191,815	103,137
消耗品費	285,657	274,294
水道光熱費	765,668	681,191
保安清掃費	282,720	268,064
賃借料	1,866,120	1,714,442
リース料	119,886	130,313
減価償却費	315,307	264,569
修繕費	122,405	82,576
その他	402,972	339,134
販売費及び一般管理費合計	8,591,749	7,831,140
営業利益	132,133	168,602
営業外収益		
受取利息	7,640	8,651
受取配当金	2	-
受取家賃	259,033	272,376
その他	59,013	50,327
営業外収益合計	325,690	331,355
営業外費用		
支払利息	22,952	34,748
賃貸収入原価	249,126	258,196
その他	8,849	6,523
営業外費用合計	280,927	299,469
経常利益	176,895	200,488

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
退職給付制度移行益	-	91,015
国庫補助金	34,105	4,889
違約金収入	12,287	-
その他	-	2,625
特別利益合計	46,392	98,529
特別損失		
固定資産売却損	1 39	1 727
固定資産除却損	2 48,215	2 13,512
減損損失	3 133,910	3 80,406
店舗閉鎖損失	4 160,474	4 10,564
その他	69,268	8,507
特別損失合計	411,908	113,717
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	188,621	185,301
法人税、住民税及び事業税	48,064	46,244
法人税等調整額	44,126	78,218
法人税等合計	3,937	124,463
当期純利益又は当期純損失 ()	192,558	60,837

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,838,526	1,838,526
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,838,526	1,838,526
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,537,526	1,537,526
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537,526	1,537,526
資本剰余金合計		
前期末残高	1,537,526	1,537,526
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537,526	1,537,526
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	296,000	146,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	150,000	
当期変動額合計	150,000	-
当期末残高	146,000	146,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	34,183	168,247
当期変動額		
別途積立金の取崩	150,000	
剰余金の配当	91,505	
当期純利益又は当期純損失()	192,558	60,837
当期変動額合計	134,064	60,837
当期末残高	168,247	107,409
利益剰余金合計		
前期末残高	273,816	10,247
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	91,505	
当期純利益又は当期純損失()	192,558	60,837
当期変動額合計	284,064	60,837
当期末残高	10,247	50,590

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	273	382
当期変動額		
自己株式の取得	109	
当期変動額合計	109	-
当期末残高	382	382
株主資本合計		
前期末残高	3,649,596	3,365,422
当期変動額		
剰余金の配当	91,505	
当期純利益又は当期純損失()	192,558	60,837
自己株式の取得	109	
当期変動額合計	284,173	60,837
当期末残高	3,365,422	3,426,260
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	855	1,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471	179
当期変動額合計	471	179
当期末残高	1,327	1,507
評価・換算差額等合計		
前期末残高	855	1,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471	179
当期変動額合計	471	179
当期末残高	1,327	1,507
純資産合計		
前期末残高	3,648,740	3,364,095
当期変動額		
剰余金の配当	91,505	-
当期純利益又は当期純損失()	192,558	60,837
自己株式の取得	109	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471	179
当期変動額合計	284,645	60,658
当期末残高	3,364,095	3,424,753

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	188,621	185,301
減価償却費	326,643	275,092
減損損失	133,910	80,406
店舗閉鎖損失	129,331	-
転貸損失引当金の増減額(は減少)	2,316	2,316
賞与引当金の増減額(は減少)	12,992	36,164
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,293	83,990
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,658	331
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,290	26
受取利息及び受取配当金	7,643	8,651
支払利息	22,952	34,748
有形固定資産売却損益(は益)	39	227
有形及び無形固定資産除却損	48,215	13,512
たな卸資産の増減額(は増加)	3,510	12,608
仕入債務の増減額(は減少)	308,962	83,980
売上債権の増減額(は増加)	1,802	1,285
未払消費税等の増減額(は減少)	10,199	10,628
その他の資産の増減額(は増加)	70,927	61,796
その他の負債の増減額(は減少)	54,160	85,820
その他	-	4,889
小計	908,428	355,388
利息及び配当金の受取額	8,284	5,297
利息の支払額	22,826	37,499
法人税等の支払額	-	19,648
還付法人税等の受取額	68,589	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,475	303,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	900,000
定期預金の払戻による収入	400,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	186,005	211,472
有形固定資産の売却による収入	2,000	500
無形固定資産の取得による支出	8,735	730
差入保証金の差入による支出	18,686	31,442
差入保証金の回収による収入	137,783	102,944
貸付けによる支出	9,709	-
貸付金の回収による収入	24,246	23,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,105	516,502

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	645,668	708,706
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	-	289,651
割賦債務の返済による支出	127,528	48,135
自己株式の取得による支出	109	-
配当金の支払額	91,426	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,267	132,792
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	838,638	80,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,438	2,288,076
現金及び現金同等物の期末残高	2,288,076	2,207,904

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)						
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>						
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	6年～39年	構築物	10年～45年	工具器具備品	2年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	6年～39年						
構築物	10年～45年						
工具器具備品	2年～20年						

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した額等その他損失額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成22年2月1日から、退職給付制度全体の50%を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴い、平成22年1月31日にて算定された退職給付制度移行に伴う利益91,015千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 転貸損失引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の処理</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基準にして検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、検証を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の処理</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することにしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、当事業年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>平成17年3月28日(株式会社東京三菱銀行 現株式会社三菱東京UFJ銀行)締結のタームローン契約書に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期「借入人が中間期にかかる報告書等または計算書類等を作成した場合には、本・中間決算期」の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成16年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成17年9月30日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成17年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年12月14日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成19年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>平成17年3月28日(株式会社東京三菱銀行 現株式会社三菱東京UFJ銀行)締結のタームローン契約書に関し、下記の条項が付されております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>平成17年9月30日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、下記の条項が付されております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>平成19年12月14日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、下記の条項が付されております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,368千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,626千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円	建物	33,368千円	工具、器具及び備品	5,626千円
当座貸越極度額	2,000,000千円																
借入実行残高	千円																
差引額	2,000,000千円																
当座貸越極度額	2,000,000千円																
借入実行残高	千円																
差引額	2,000,000千円																
建物	33,368千円																
工具、器具及び備品	5,626千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																																				
<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">45,092千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,690千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">48,215千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 55%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">111,853千円</td> <td>大阪府 羽曳野市 他13店舗</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物、構築物、工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,056千円</td> <td>岐阜県 岐阜市 他 1 店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失133,910千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物118,245千円、構築物6,362千円、工具器具備品9,302千円であります。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 店舗閉鎖損失 当事業年度の主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した保証金、建設協力金の放棄損失、リース契約の整理損失、閉店後の賃料補償損失などであります。</p>	建物	34千円	構築物	2千円	工具器具備品	2千円	合計	39千円	建物	45,092千円	構築物	433千円	工具器具備品	2,690千円	合計	48,215千円	用途	種類	金額	場所	店舗	建物、構築物、工具器具備品	111,853千円	大阪府 羽曳野市 他13店舗	賃貸物件	建物、構築物、工具器具備品	22,056千円	岐阜県 岐阜市 他 1 店舗	<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">450千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">238千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">727千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">10,786千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,420千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,305千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,512千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 55%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80,406千円</td> <td>大阪府 八尾市 他 7 店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失80,406千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物68,518千円、構築物4,825千円、工具器具備品3,358千円、リース資産3,703千円であります。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 店舗閉鎖損失 当事業年度の主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した店舗の原状回復費用、閉店後の賃料補償損失などであります。</p>	建物	450千円	構築物	38千円	工具器具備品	238千円	合計	727千円	建物	10,786千円	構築物	1,420千円	工具器具備品	1,305千円	合計	13,512千円	用途	種類	金額	場所	店舗	建物、構築物、工具器具備品	80,406千円	大阪府 八尾市 他 7 店舗
建物	34千円																																																				
構築物	2千円																																																				
工具器具備品	2千円																																																				
合計	39千円																																																				
建物	45,092千円																																																				
構築物	433千円																																																				
工具器具備品	2,690千円																																																				
合計	48,215千円																																																				
用途	種類	金額	場所																																																		
店舗	建物、構築物、工具器具備品	111,853千円	大阪府 羽曳野市 他13店舗																																																		
賃貸物件	建物、構築物、工具器具備品	22,056千円	岐阜県 岐阜市 他 1 店舗																																																		
建物	450千円																																																				
構築物	38千円																																																				
工具器具備品	238千円																																																				
合計	727千円																																																				
建物	10,786千円																																																				
構築物	1,420千円																																																				
工具器具備品	1,305千円																																																				
合計	13,512千円																																																				
用途	種類	金額	場所																																																		
店舗	建物、構築物、工具器具備品	80,406千円	大阪府 八尾市 他 7 店舗																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	18,302			18,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	943	724		1,667

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の単元未満株式の買取による増加 724株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	91,505	5.0	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	18,302			18,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,667			1,667

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,488,076千円	現金及び預金勘定 2,807,904千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000千円
現金及び現金同等物 2,288,076千円	現金及び現金同等物 2,207,904千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">110,246</td> <td style="text-align: right;">45,956</td> <td style="text-align: right;">64,289</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">341,698</td> <td style="text-align: right;">149,870</td> <td style="text-align: right;">191,828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,344</td> <td style="text-align: right;">20,075</td> <td style="text-align: right;">10,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">482,289</td> <td style="text-align: right;">215,903</td> <td style="text-align: right;">266,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">93,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">172,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,758千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,522千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	110,246	45,956	64,289	工具器具備品	341,698	149,870	191,828	ソフトウェア	30,344	20,075	10,268	合計	482,289	215,903	266,386	1年以内	93,265千円	1年超	172,492千円	合計	265,758千円	支払リース料	99,855千円	減価償却費相当額	95,638千円	支払利息相当額	4,522千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">103,418</td> <td style="text-align: right;">60,949</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42,468</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">321,023</td> <td style="text-align: right;">199,188</td> <td style="text-align: right;">3,703</td> <td style="text-align: right;">118,131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,844</td> <td style="text-align: right;">16,327</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">445,285</td> <td style="text-align: right;">276,464</td> <td style="text-align: right;">3,703</td> <td style="text-align: right;">165,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">80,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">92,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,492千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高 3,703千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,703千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,296,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,178,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,474,295千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	103,418	60,949		42,468	工具器具備品	321,023	199,188	3,703	118,131	ソフトウェア	20,844	16,327		4,516	合計	445,285	276,464	3,703	165,116	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	80,433千円	1年超	92,059千円	合計	172,492千円	支払リース料	97,469千円	減価償却費相当額	93,267千円	支払利息相当額	4,203千円	減損損失	3,703千円	1年以内	1,296,288千円	1年超	8,178,007千円	合計	9,474,295千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																													
機械及び装置	110,246	45,956	64,289																																																																													
工具器具備品	341,698	149,870	191,828																																																																													
ソフトウェア	30,344	20,075	10,268																																																																													
合計	482,289	215,903	266,386																																																																													
1年以内	93,265千円																																																																															
1年超	172,492千円																																																																															
合計	265,758千円																																																																															
支払リース料	99,855千円																																																																															
減価償却費相当額	95,638千円																																																																															
支払利息相当額	4,522千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																												
機械及び装置	103,418	60,949		42,468																																																																												
工具器具備品	321,023	199,188	3,703	118,131																																																																												
ソフトウェア	20,844	16,327		4,516																																																																												
合計	445,285	276,464	3,703	165,116																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																
1年以内	80,433千円																																																																															
1年超	92,059千円																																																																															
合計	172,492千円																																																																															
支払リース料	97,469千円																																																																															
減価償却費相当額	93,267千円																																																																															
支払利息相当額	4,203千円																																																																															
減損損失	3,703千円																																																																															
1年以内	1,296,288千円																																																																															
1年超	8,178,007千円																																																																															
合計	9,474,295千円																																																																															

(有価証券関係)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基準にして検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、検証を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、金融機関からの借入金残高の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、管理担当役員の許可の範囲内で行われ、執行および管理は、財務部が行っております。 財務部では常にデリバティブ取引のポジション状況を把握し、随時財務部長および管理担当役員に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。なお、平成22年2月に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971,914千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,473,284千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,501,369千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 0.82%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高990,101千円及び当年度不足金16,921,110千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、当社の当期の財務諸表上、特別掛金1,434千円を法定福利費として計上しております。</p>	年金資産の額	92,971,914千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円	差引額	30,501,369千円																						
年金資産の額	92,971,914千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円																												
差引額	30,501,369千円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">419,009千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">112,866千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">306,142千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,499千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,419千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">329,060千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち掛金拠出割合による当社は921,841千円であります。</p>	退職給付債務	419,009千円	年金資産	112,866千円	未積立退職給付債務	306,142千円	未認識数理計算上の差異	15,499千円	前払年金費用	7,419千円	退職給付引当金	329,060千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">208,566千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,504千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">245,070千円</td> </tr> </table> <p>なお、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">206,652千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">134,913千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,275千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right;">8,038千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">82,977千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	208,566千円	未認識数理計算上の差異	36,504千円	退職給付引当金	245,070千円	退職給付債務の減少	206,652千円	年金資産の減少	134,913千円	未認識数理計算上の差異	19,275千円	前払年金費用の減少	8,038千円	退職給付引当金の減少	82,977千円
退職給付債務	419,009千円																												
年金資産	112,866千円																												
未積立退職給付債務	306,142千円																												
未認識数理計算上の差異	15,499千円																												
前払年金費用	7,419千円																												
退職給付引当金	329,060千円																												
退職給付債務	208,566千円																												
未認識数理計算上の差異	36,504千円																												
退職給付引当金	245,070千円																												
退職給付債務の減少	206,652千円																												
年金資産の減少	134,913千円																												
未認識数理計算上の差異	19,275千円																												
前払年金費用の減少	8,038千円																												
退職給付引当金の減少	82,977千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,886千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,494千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,025千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,999千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,355千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が56,711千円あります。</p>	勤務費用	42,886千円	利息費用	8,494千円	期待運用収益	3,025千円	数理計算上の差異の費用処理額	9,999千円	退職給付費用	38,355千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,755千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,026千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,069千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,857千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,855千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度において、上記の退職給付費用以外に確定拠出年金制度への移行に伴う損益を特別利益として91,015千円計上しております。</p>	勤務費用	38,755千円	利息費用	8,026千円	期待運用収益	2,069千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,857千円	退職給付費用	35,855千円								
勤務費用	42,886千円																												
利息費用	8,494千円																												
期待運用収益	3,025千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	9,999千円																												
退職給付費用	38,355千円																												
勤務費用	38,755千円																												
利息費用	8,026千円																												
期待運用収益	2,069千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	8,857千円																												
退職給付費用	35,855千円																												

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 2月28日)	当事業年度 (平成22年 2月28日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,590千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,530千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">130,876千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,285千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">179,986千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">512,066千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,743千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">421,323千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">5,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">316千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,730千円</td></tr> </table> <p>差引 繰延税金資産の純額 <u>415,593千円</u></p>	未払事業税	6,590千円	賞与引当金	46,530千円	退職給付引当金	130,876千円	役員退職慰労引当金	32,285千円	減損損失	179,986千円	その他	115,799千円	繰延税金資産小計	512,066千円	評価性引当額	90,743千円	繰延税金資産合計	421,323千円	建設協力金	5,414千円	その他	316千円	繰延税金負債合計	5,730千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,513千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,815千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,719千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,150千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">159,839千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費等</td><td style="text-align: right;">34,722千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,923千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,975千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">472,660千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">343,899千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">6,244千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,402千円</td></tr> </table> <p>差引 繰延税金資産の純額 <u>337,497千円</u></p>	未払事業税	6,513千円	賞与引当金	31,815千円	退職給付引当金	99,719千円	役員退職慰労引当金	32,150千円	減損損失	159,839千円	未払法定福利費等	34,722千円	繰越欠損金	80,923千円	その他	26,975千円	繰延税金資産小計	472,660千円	評価性引当額	128,760千円	繰延税金資産合計	343,899千円	建設協力金	6,244千円	その他	158千円	繰延税金負債合計	6,402千円
未払事業税	6,590千円																																																				
賞与引当金	46,530千円																																																				
退職給付引当金	130,876千円																																																				
役員退職慰労引当金	32,285千円																																																				
減損損失	179,986千円																																																				
その他	115,799千円																																																				
繰延税金資産小計	512,066千円																																																				
評価性引当額	90,743千円																																																				
繰延税金資産合計	421,323千円																																																				
建設協力金	5,414千円																																																				
その他	316千円																																																				
繰延税金負債合計	5,730千円																																																				
未払事業税	6,513千円																																																				
賞与引当金	31,815千円																																																				
退職給付引当金	99,719千円																																																				
役員退職慰労引当金	32,150千円																																																				
減損損失	159,839千円																																																				
未払法定福利費等	34,722千円																																																				
繰越欠損金	80,923千円																																																				
その他	26,975千円																																																				
繰延税金資産小計	472,660千円																																																				
評価性引当額	128,760千円																																																				
繰延税金資産合計	343,899千円																																																				
建設協力金	6,244千円																																																				
その他	158千円																																																				
繰延税金負債合計	6,402千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">24.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>67.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	24.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>67.1%</u>																																										
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																				
住民税均等割等	24.9%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>67.1%</u>																																																				

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	183.83円	1株当たり純資産額	187.14円
1株当たり当期純損失	10.52円	1株当たり当期純利益	3.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,364,095	3,424,753
普通株式に係る純資産額(千円)	3,364,095	3,424,753
普通株式の発行済株式数(千株)	18,302	18,302
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,300	18,300

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	192,558	60,837
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	192,558	60,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,300	18,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,105,704	183,506	291,362 (68,518)	4,997,848	2,974,103	191,311	2,023,745
構築物	640,320	22,252	23,836 (4,825)	638,737	489,354	23,322	149,382
工具、器具及び備品	642,890	27,461	35,278 (3,358)	635,073	535,684	57,482	99,389
土地	25,405			25,405			25,405
建設仮勘定	41,462	415,018	436,766	19,714			19,714
有形固定資産計	6,455,783	648,239	787,243 (76,702)	6,316,779	3,999,142	272,116	2,317,636
無形固定資産							
借地権				2,035			2,035
商標権				2,581	1,796	258	784
ソフトウェア				9,050	2,980	1,809	6,069
電話加入権				25,563			25,563
施設利用権				13,617	8,470	907	5,146
無形固定資産計				52,847	13,248	2,975	39,599
長期前払費用	61,789	18,277	11,753	68,313	28,222	7,620	40,091
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物 新設 十一屋店他7店 155,288千円
改装 福島店他10店 28,217千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 閉店・改装 本部・栗東店他17店 222,843千円
減損処理金額 姫路砥堀店他7店 68,518千円

なお、当期減少額のうち(内数)は、取得価額から控除している当期の減損損失の金額であります。

3 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、本勘定への振替及び店舗に係るセール・アンド・リースバック取引等によるものであります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用のうち、建設協力金残高は12,929千円、前払保険料残高は11,568千円であり、減価償却と性格が異なるため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	640,256	722,260	1.58	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,499,920	1,309,210	1.63	平成23年3月31日 ~ 平成26年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の 長期未払金	6,489	56,507	1.96	
長期未払金 (1年以内に返済予定のものを 除く)		191,497	2.00	平成26年2月5日 ~ 平成26年12月29日
合計	2,146,665	2,279,475		

(注) 1 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	620,560	320,560	320,160	47,930
長期未払金	57,607	58,728	59,875	15,285

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	836	810		836	810
賞与引当金	114,354	78,189	114,354		78,189
役員退職慰労引当金	79,345	4,775	5,107		79,014
転貸損失引当金	13,258		2,316		10,942

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	168,356
預金	
当座預金	28,041
普通預金	1,011,506
定期預金	1,600,000
計	2,639,547
合計	2,807,904

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
刈谷ハイウェイオアシス(株)	6,820
(株)ジェフグルメカード	1,527
(株)パークレーヴァouchers	250
その他	520
合計	9,118

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,833	139,570	138,285	9,118	93.8	22.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品名	金額(千円)
菓子・玩具	6,896
合計	6,896

二 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
食材	23,417
営業用消耗品	12,486
調味料	5,936
制服	4,619
ドリンク	3,747
その他	1,122
合計	51,330

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金・保証金	1,303,510
店舗建設協力金	237,906
従業員寮等保証金	15,050
合計	1,556,468

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ケイ低温フーズ(株)	275,177
(株)昭和	205,367
大和産業(株)	36,356
ライスフレンド(株)	24,130
(株)ヒョウベイ	11,676
その他	21,862
合計	574,570

ロ 未払費用

区分	金額(千円)
人件費	312,720
水道光熱費	74,262
その他	5,984
合計	392,967

(3) 【その他】

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	3,000,930	2,983,709	2,784,629	2,685,099
税引前四半期純利益金額 (千円)	57,686	48,608	42,706	36,299
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	42,887	13,792	48,633	16,890
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (千円)	2.34	0.75	2.66	0.92

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.meshiya.co.jp
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月末日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上株式を保有されている株主を対象に、当社が運営する店舗（券売機利用の「街かど屋（ずめしや24）」6店舗を除く）にてご利用いただける3,000円分の優待券を贈呈いたします。尚、株主の希望によりお米3kgに替えることも出来ます。 贈呈時期は毎年5月下旬及び11月下旬を予定しております。

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - 株式取扱規程に定めるところにより、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第23期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)を平成21年5月22日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第21期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)を平成21年6月17日近畿財務局長に提出。
事業年度 第21期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)を平成22年3月4日近畿財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第22期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)を平成21年6月17日近畿財務局長に提出。
事業年度 第22期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)を平成22年3月4日近畿財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第23期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)を平成21年6月17日近畿財務局長に提出。
事業年度 第23期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)を平成22年3月4日近畿財務局長に提出。
- (5) 半期報告書の訂正報告書
事業年度 第22期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)を平成22年3月4日近畿財務局長に提出。
- (6) 半期報告書の訂正報告書
事業年度 第23期中(自 平成20年3月1日 至 平成21年8月31日)を平成22年3月4日近畿財務局長に提出。
- (7) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
事業年度 第24期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)を平成21年7月15日近畿財務局長に提出。

事業年度 第24期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)を平成21年10月15日近畿財務局長に提出。

事業年度 第24期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)を平成22年1月14日近畿財務局長に提出。
- (8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第24期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)を平成22年3月4日近畿財務局長に提出。

事業年度 第24期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)を平成22年3月4日近畿財務局長に提出。

事業年度 第24期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)を平成22年3月4日近畿財務局長に提出。
- (9) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月15日近畿財務局長に提出。
- (10) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成22年4月23日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 聖 規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月14日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 聖 規

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ライフフーズの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ライフフーズが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。